

四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 2019年11月1日

至 2020年1月31日

株式会社フルスピード

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
注記事項	16
セグメント情報等	18
1 株当たり情報	20
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月16日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2018年5月1日 至2019年1月31日	自2019年5月1日 至2020年1月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	15,412,360	16,103,825	20,566,911
経常利益 (千円)	900,778	791,422	1,190,043
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	478,374	482,800	568,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	485,532	479,066	573,959
純資産額 (千円)	3,553,318	4,080,099	3,641,745
総資産額 (千円)	6,642,074	7,311,255	6,857,489
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.72	31.01	233.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	55.7	53.0

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.02	12.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直し、総じて緩やかな回復基調が続いている一方で、先行きについては、米中の貿易摩擦や欧州経済の不安感など、世界経済の不透明な状況が続いています。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、2019年には前年比19.7%増の約2兆1,048億円（出所：株式会社電通「2019年 日本の広告費」）となり高い成長を示しました。

また、動画メディアの台頭に伴う動画広告市場の伸長や、デバイスの多様化に加え、ソーシャル・メディアの普及、大容量データを処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネット広告市場においては、広告主のターゲットとするユーザーに対し、適正にアプローチできる広告サービスが期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、テクノロジー & マーケティングカンパニー をスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「ADMATRIX DSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化しております。一方で、当社グループのコアアセットである、日本国内で蓄積されたマーケティングやテクノロジー基盤開発を活用した、戦略ドメインである”ヘルスケア”、”BtoB”、”クロスボーダー” 領域における経営資源の積極活用を実施してまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,103,825千円（前年同期比4.5%増）、営業利益797,279千円（前年同期比15.1%減）、経常利益791,422千円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482,800千円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティング事業>

「コンサルティング力×伴走力×信頼性×独自商材」を軸に中堅企業No.1のマーケティングパートナーを目指し、サービス拡販に取り組んでまいりました。また、ソーシャルメディアマーケティング*1、リスティング広告*2、コンテンツマーケティング*3、アフィリエイト広告*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、国内で蓄積されたマーケティングノウハウの海外展開を実施してまいりました。

一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は6,208,440千円（前年同期比7.8%減）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、BtoBマーケティング支援型のDSP*5「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上など、顧客満足度向上に取り組んでまいりました。一方で、拡大する動画広告市場に向けて、ブランディング広告に特化した取組を開始し、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP*6として当社が自社開発したアフィリエイトプラットフォーム『afb』が順調に事業拡大し、市場において確固たるポジションの獲得に至っております。今後は中長期目線でのアジア展開を加速し、将来的にはASEAN.No.1のアフィリエイトプラットフォーム事業になるべく積極的な事業展開を推進致します。

以上の結果、当事業の売上高は11,237,662千円（前年同期比8.7%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びVLP制作等が含まれており、売上高は412,705千円（前年同期比21.0%減）となりました。

- *1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 コンテンツマーケティング : 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。

- *5 DSP (Demand Side Platform) 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。
- *6 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(2) 財政状態の概要

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は6,742,202千円となり、前連結会計年度末に比べて458,221千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加276,327千円、売掛金及び受取手形が169,576千円増加したことによるものであります。

固定資産は569,053千円となり、前連結会計年度末に比べて4,455千円減少しました。これは、主に投資有価証券の増加46,341千円はあるものの、建物の減少19,494千円、のれんが13,325千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は2,804,085千円となり、前連結会計年度末に比べて3,838千円減少しました。これは、主に買掛金の増加111,046千円、未払法人税等の増加84,697千円はあるものの、未払金の減少38,186千円、その他が188,878千円減少したことによるものであります。

固定負債は427,070千円となり、前連結会計年度末に比べて19,250千円増加しました。これは、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は4,080,099千円となり、前連結会計年度末に比べて438,354千円増加しました。これは、主に配当金支払による利益剰余金の減少並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	15,571,000	15,571,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	—	15,571,000	—	898,887	—	869,887

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,569,000	155,690	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	15,571,000	—	—
総株主の議決権	—	155,690	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,159	4,089,487
受取手形及び売掛金	2,340,282	2,509,858
前払費用	80,254	82,335
未収入金	9,942	14,998
その他	40,799	46,606
貸倒引当金	△458	△1,085
流動資産合計	6,283,980	6,742,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	232,456	230,632
減価償却累計額	△103,786	△121,456
建物(純額)	128,669	109,175
工具、器具及び備品	241,827	244,362
減価償却累計額	△211,960	△220,014
工具、器具及び備品(純額)	29,867	24,347
有形固定資産合計	158,537	133,523
無形固定資産		
ソフトウェア	14,349	11,509
のれん	52,431	39,105
その他	52	52
無形固定資産合計	66,833	50,667
投資その他の資産		
投資有価証券	10,235	56,576
関係会社株式	33,478	28,883
破産更生債権等	184,471	186,112
繰延税金資産	112,058	104,934
差入保証金	192,357	194,470
その他	5,252	30,242
貸倒引当金	△189,715	△216,356
投資その他の資産合計	348,138	384,862
固定資産合計	573,508	569,053
資産合計	6,857,489	7,311,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,845,424	1,956,470
短期借入金	9,000	—
1年内返済予定の長期借入金	191,000	201,000
未払金	152,637	114,451
未払法人税等	102,088	186,786
未払消費税等	50,806	58,614
賞与引当金	87,297	105,971
その他	369,669	180,790
流動負債合計	2,807,923	2,804,085
固定負債		
長期借入金	377,500	396,750
資産除去債務	30,320	30,320
固定負債合計	407,820	427,070
負債合計	3,215,744	3,231,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	1,853,952	2,290,039
自己株式	△44	△44
株主資本合計	3,622,682	4,058,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	76
為替換算調整勘定	10,074	13,705
その他の包括利益累計額合計	10,133	13,781
非支配株主持分	8,929	7,547
純資産合計	3,641,745	4,080,099
負債純資産合計	6,857,489	7,311,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	15,412,360	16,103,825
売上原価	12,343,194	12,916,777
売上総利益	3,069,165	3,187,048
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	967,495	1,087,739
地代家賃	179,367	190,932
減価償却費	32,945	28,738
のれん償却額	9,947	13,325
貸倒引当金繰入額	3,321	2,268
賞与引当金繰入額	56,600	60,200
その他	880,516	1,006,564
販売費及び一般管理費合計	2,130,195	2,389,768
営業利益	938,970	797,279
営業外収益		
受取利息	292	49
受取配当金	1	1
受取補償金	13,683	—
雑収入	—	9,594
その他	851	3,037
営業外収益合計	14,828	12,682
営業外費用		
支払利息	2,751	1,852
支払手数料	7,164	5,996
為替差損	3,866	4,175
持分法による投資損失	37,264	4,595
その他	1,974	1,919
営業外費用合計	53,020	18,539
経常利益	900,778	791,422
特別損失		
固定資産売却損	—	342
固定資産除却損	658	—
関係会社株式売却損	—	6,608
減損損失	85,905	—
特別損失合計	86,563	6,950
税金等調整前四半期純利益	814,214	784,472
法人税、住民税及び事業税	331,505	301,936
法人税等調整額	1,720	7,116
法人税等合計	333,225	309,053
四半期純利益	480,988	475,418
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,614	△7,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,374	482,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	480,988	475,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	16
為替換算調整勘定	4,566	3,631
その他の包括利益合計	4,543	3,648
四半期包括利益	485,532	479,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,918	486,448
非支配株主に係る四半期包括利益	2,614	△7,381

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2019年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	システム	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア及び その他無形固定資産	85,905千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当第3四半期連結累計期間において、一部のシステムについては当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。その内訳は、建物附属設備120千円、工具、器具及び備品30,220千円、ソフトウェア45,845千円、その他無形固定資産9,718千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2020年1月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	74,326千円	31,144千円
のれんの償却額	9,947千円	13,325千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自2018年5月1日 至2019年1月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年5月1日 至2020年1月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 取締役会	普通株式	46,712千円	3円	2019年4月30日	2019年7月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年5月1日 至2019年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,711,532	8,401,203	15,112,735	299,624	15,412,360
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,957	1,937,458	1,957,415	222,543	2,179,959
計	6,731,489	10,338,661	17,070,151	522,167	17,592,319
セグメント利益	427,417	877,241	1,304,659	69,488	1,374,148

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	1,304,659
「その他」の区分の利益	69,488
セグメント間取引消去	△16,841
全社費用（注）	△418,335
四半期連結損益計算書の営業利益	938,970

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年5月1日 至2020年1月31日）
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	6,162,088	9,647,718	15,809,807	294,018	16,103,825
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,352	1,589,943	1,636,295	118,686	1,754,982
計	6,208,440	11,237,662	17,446,103	412,705	17,858,808
セグメント利益	383,759	844,920	1,228,679	△20,207	1,208,472

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	1,228,679
「その他」の区分の利益	△20,207
セグメント間取引消去	2,803
全社費用（注）	△413,996
四半期連結損益計算書の営業利益	797,279

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益	30円72銭	31円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	478,374	482,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	478,374	482,800
普通株式の期中平均株式数(株)	15,570,964	15,570,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社フォーイットは、2020年3月2日開催の臨時取締役会において、Rita株式会社の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Rita株式会社

事業内容：O to O 動画広告プラットフォームの構築・運営

②企業結合を行った主な理由

高い広告効果を有する動画プラットフォーム事業がグループポートフォリオに加わることにより、成果対象範囲をリアル店舗まで拡大し、広告主に対するマーケティングソリューションの幅を広げることが可能となるため、同社の株式を取得するに至りました。

③企業結合日

2020年3月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フォーイットが、現金を対価とした株式の取得によりRita株式会社の議決権100.0%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	111,000	千円
取得原価		111,000	千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,120千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 礼人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月16日
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長友松功一は、当社の第20期第3四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。